

スイス再保険会社、2010年通期決算を発表 純利益は863百万米ドル 戦略的優先事項に沿った新しい組織体制の導入を発表

Contact:

Media Relations, Zurich
Telephone +41 43 285 7171

Corporate Communications, London
Telephone +44 20 7933 3445

Corporate Communications, Asia
Telephone +852 2582 3660

Corporate Communications, New York
Telephone +1 212 317 5663

Investor Relations, Zurich
Telephone +41 43 285 4444

Swiss Reinsurance Company Ltd
Mythenquai 50/60
P.O. Box
CH-8022 Zurich

Telephone +41 43 285 2121
Fax +41 43 285 2999
www.swissre.com

この文書は、英語版ニュースリリースの翻訳です。内容に相違がある場合は、法的拘束力を有する英語版が優先されます。

- バークシャー・ハザウェイ社に対して発行した転換型無期資本証券 (CPCI: convertible perpetual capital instrument) 終了の影響を含めた 2010 年通期の純利益は、74%増の 863 百万米ドル、株主資本利益率は 3.6%
- CPCI の償還の影響を除いた 2010 年通期の純利益は 23 億米ドル、株主資本利益率は 9.2%
- 2010 年の配当金、2.75 スイス・フランを提案
- 2011 年、好調な滑り出し: 1月の更改は成功裏に終了
- 新しい組織体制の導入
- 今後 5 年間の財務目標を設定

チューリッヒ、2011年2月17日—スイス再保険会社(以下、スイス・リー)は、持続的な収益力と強固な顧客関係が反映された、2010年通期の好調な業績を発表しました。通期の純利益は863百万米ドル、1株当たり利益は2.52米ドルとなりました。スイス・リーは、顧客重視の強化、事業の透明性と信頼性の向上、さらに柔軟性の拡大を視野に、新たに設立するホールディング・カンパニーの下で、新しい組織体制を導入する予定です。

スイス・リーの最高経営責任者であるシュテファン・リップペは次のように述べています。「当社は、この2年間で大きな発展を遂げてきました。バランスシートを強化し、新しい戦略的優先事項を定め、経営構造の改革も行なってきました。当社は今、戦略的優先事項を強化するために組織体制を法的に整備し、事業の可能性を十分に引き出すことで、スイス・リーの未来を形作るための次なるステップを歩みだします」

2010年、強固な収益力

2010年、スイス・リーは堅調な業績を達成しました。転換型無期資本証券(CPCI)終了の影響を除いた2010年通期の純利益は23億米ドル、株主資本利益率は9.2%となりました。CPCIは2010年11月に終了、2011年1月に償還されました。

CPCI終了の影響を含めた2010年通期決算の結果は次のとおりです:

- 通期の純利益は74%増の863百万米ドル(前年度は496百万米ドル)
- 株主資本利益率は3.6%(前年度は2.3%)
- 1株当たり利益は2.52米ドルまたは2.64スイス・フラン(前年度は1.46米ドルまたは1.49スイス・フラン)
- 株主資本は253億米ドル(前年度末は253億米ドル)

各事業分野で好調な業績

損害保険事業は、自然災害による損害が大きかったものの、厳正な引受により、非常に好調な業績を計上しました。営業利益は、損害額の高い災害が予想以上に多発したこと、また純投資収益が予想よりも低かったことにより、30%減少して、25億米ドルとなりました。コンバインド・レシオは2009年の88.3%から、93.9%となりました。自然災害の影響は予想水準を3.0%ポイント上回りましたが、好調なランオフにより0.8%ポイント、部分的に補われました。スイス・リーは、2010年第4四半期にオーストラリアのクィーンズランド州で発生した洪水の損害額、約100百万米ドル(再々保険からの回収後の正味損害額、税引前)を計上しました。2011年第1四半期の洪水によるスイス・リーの予想損害額は225百万米ドル、また、オーストラリアで発生したサイクロン「ヤシ」による損害額は、100百万米ドルになると予測しています。この予想損害額はいずれも再々保険からの回収を含めた税引前正味損害額です。予想損害額の見込みは未確定要素が多くあり、新しい情報によって将来的に変化する事があります。

生命・医療保険事業は、業績が大幅に改善し、好業績を計上しました。営業利益は18%増の810百万米ドル、クレーム・レシオは、4.9%ポイント上昇して88.7%となりました。2009年の特別要因である高度障害保険の契約解除とコミュニケーションを行った影響を除いた場合、クレーム・レシオは、3.0%ポイントの上昇となりました。死亡率実績は、前年度ほどではありませんが、予想以上に良好、また罹患率は、2009年、2010年共に想定内でした。

アセット・マネジメントの営業利益は45億米ドルとなり、好調な業績を計上しました。これは、2009年度と比べ、減損およびヘッジにかかる費用が少なかったことによるもので、低利回りによる純投資収益減少の影響を相殺しました。投資収益率は3.5%、未実現損益を含む総投資収益率は6.5%に上昇しました。

レガシー部門に関連するプロセスは実質的に完了しました。レガシー部門は2011年より、独立した事業としての報告はされません。

資本基盤の再構築

2010年、スイス・リーはCPCI終了の影響を補った上で、追加で約40億米ドルの株主資本を確保しました。株主資本は全体で253億米ドルとなり、引き続き安定しています。2010年末ではスタンダード&プアーズのAA格付けに相当する余剰資本を、100億米ドル上回りました。

取締役会は2011年4月15日に開催される年次総会で、1株当たり2.75スイス・フランへの増配を提案する予定です。

損害再保険の特約事業、2011年1月の更改を成功裏に終了

2011年、スイス・リーは1月更改の成功とともに、好調なスタートを切りました。再保険マーケットの平均料率は4-7%低下した一方で、スイス・リ

ーは厳正な引受と非コモデティ取引での成功を基に、市場をアウトパフォームすることができました。リスク調整後のスイス・リーの適正料率は2%低下しました。

損害再保険特約事業の1月の保険料は14%上昇しました。これは、大規模顧客からの個別のソリューションへの需要が高まったこと、および特にアジアにおける保険需要が増加したことに起因しています。スイス・リーは通常の巨大災害損害額を想定した上で、2011年のコンバインド・レシオを約94%と予想しています。

戦略的優先事項の遂行をサポートする、新しい組織体制を法的に整備
スイス・リーは、まず第一段階として、戦略的優先事項に沿って新しい組織体制を導入する予定です。新しい組織体制を導入することで、顧客重視の強化、資本効率および透明性の向上、また株主の皆様への長期的な価値の創出を目指します。

第二段階は、新しいホールディング・カンパニーの下で、法的に独立した事業部門から成る組織体制を構築することです。すなわち、スイス・リーの既存の再保険事業の他に、コーポレート・ソリューションとアドミン・リー[®]のふたつの新しい事業体加わります。

組織体制の法的な整備を行なう論理的根拠は以下のとおりです。

- **顧客重視** – 各事業部門は、独自の専門的なサービスモデルを構築し、顧客により良いサービスを提供します。今回の組織体制の改編により、各事業部門の柔軟性と敏捷性が向上するでしょう。個別顧客の市場ニーズに適したアプローチを可能にし、顧客サービスへのより企業家的なアプローチの構築が可能になります。
- **透明性** – 新しく法的に整備された体制は重要な恩恵をもたらします。簡素化された組織体制を構築することによって、スイス・リーの中核事業である3部門の業績に関する透明性が増し、さらには、資本と資産がそれら事業間でどのように配分されているかをより明確に示すことができるようになります。世界各地で展開する(再)保険事業の監督を強化することで、透明性の向上を図ります。
- **説明責任** – 各事業部門の業務に関する透明性が増すと同時に、それら事業内でのリソースの配分における説明責任がさらに向上するでしょう。各事業部門の責任者は、戦略のみならず、財務実績、資本・資産配分、税金問題を含む、部門全体の業績に説明責任を負います。
- **柔軟性** – 新しい体制は、中核事業分野を明確に管理する上での柔軟性を与えてくれるでしょう。例えば、アドミン・リー[®]など、ビジネスチャンスがバランスシートのキャパシティーを超えた場合に、各事業分野への新しい資金源を集める可能性を創出することができます。さらには、各事業分野のニーズに適した資本および資金調達構造を



持つことが可能になるでしょう。スイス・リーはこれにより、収益が増加すると予想しています。

新しいホールディング・カンパニーとしての組織体制の導入は、エクステンジ・オファーを通じて行なわれます。株主は、1株につき1株、適用される証券取引法に従って、スイス・リーの株式をホールディング・カンパニーの新株に交換することができます。エクステンジ・オファーおよび新しいホールディング・カンパニーの組織に関するさらなる詳細は、2011年3月31日に発行される新証券の目論見書に掲載いたします。交換募集期間の開始は2011年4月15日です。

将来の収益成長を確保する、優位性を確立

スイス・リーは、将来の収益成長を確保するのに十分な優位性を確立しています。今後3年間において、以下に示す成長要因が当社の各事業部門にチャンスをもたらすことになるでしょう。

- 2012年/2013年における損害保険市場のハード化は、再保険事業とコーポレート・ソリューションに利益をもたらすでしょう。
- 2012年末にバークシャー・ハザウェイ社との比例再保険契約が満了すれば、損害再保険事業およびコーポレート・ソリューションにおいてさらに25%の成長の可能性が 있습니다。
- 資本需要の高まりや更なる業界の統合は、アドミン・リー®や再保険事業における大型取引の機会を提供するでしょう。
- 当社が中期的資産配分をする上で、世界経済の回復は、再保険事業や、コーポレート・ソリューションおよび資産運用にとって恩恵をもたらすでしょう。
- 新興マーケットの成長は、再保険事業やコーポレート・ソリューションにビジネスチャンスを提供するでしょう。

過去2年間の業績と、上記の予測に基づき、スイス・リーは今後5年間の財務目標を次のように設定しました。

- 株主資本利益率(RoE):5年間で5年リスク・フリー・レートを700ベース・ポイント平均で上回る
- 1株当たり利益:5年間で、平均年間成長率10%を達成
- 1株当たり純資産と配当:5年間で、平均年間成長率10%を達成

シュテファン・リップは次のように述べています。「スイス・リーは現在、これらの市場環境を十分に活用できる、優位性を維持しています。資本基盤、世界市場での優位、傑出した(再)保険に関する専門知識、そして革新力を基に、当社は投資収益率の向上および将来の収益成長を確保するための、準備を整えています」

編集者への注釈

第4四半期決算の詳細(Q4 2010 / Q4 2009)



		Q4 2010	Q4 2009
グループ	純利益(100万米ドル)	-725	394
	1株当たり利益(スイス・フラン)	-2.21	1.18
	株主資本利益率(%、年率)	-11	7
損害保険	営業利益(100万米ドル)	673	833
	コンバインド・レシオ(%、割引控除を含む/除く)	88.8/87.2	88.3/86.5
生命医療 保険	営業利益(100万米ドル)	304	88
	クレーム・レシオ(%)	84.3	85.7
アセット・マ ネジメント	投資収益率(%)	2.6	3.3
レガシー	営業利益(100万米ドル)	37	32

今回の発表に含まれている財務情報は、監査前の速報であり、スイス・リーのウェブサイト上で閲覧できる「2010 Financial Review」と併せてご覧いただくようお願いいたします。事業および業績に関する最新情報は、2010年度年次報告書に記載されます。年次報告書には、監査後の2010年度財務諸表およびディスクロージャー（記載が義務付けられている、または以前から年次報告書に記載されている）が含まれています。2010年度の年次報告書（完全版）は、スイス・リーのウェブサイト上で2011年3月24日に発行される予定です。

スイス再保険会社

スイス再保険会社（略称「スイス・リー」）は、世界をリードする再保険会社です。当社は世界20か国以上で事業拠点を展開しています。1863年にスイスのチューリッヒで創業されたスイス・リーは、事業や発展に付随するリスクを負うことを可能にする金融商品を提供しています。伝統的な再保険商品と損害および生命・医療保険関連サービスは、包括的なリスク管理のための保険をベースにしたコーポレート・ファイナンス・ソリューションとその付加サービスによって補完されています。スイス・リーはスタンダード&プアーズから「A+」、ムーディーズから「A1」、A.M. Bestから「A」の格付けを取得しています。

スイス再保険会社の証券を保有する株主さまへの重要なお知らせ

Swiss Reの株式（「スイス・リー株」）をSwiss Re Ltd（「ホールディング・カンパニー」）の株式（「ホールディング・カンパニー株」）へ交換するために実施されるエクステンジ・オファーを、スイスに居住していないスイス・リーの株主さまが承認する資格は、居住国および国籍を有する国の当該管轄の法律の影響を受ける可能性があります。エクステンジ・オファーは、直接的間接的を問わず、スイス国外の管轄において、当該管轄の法律に違反する、または目論見書の作成、ホールディング・カンパニー株の登録またはその他の認証が義務付けられている地域では実施されません。

なお、本リリースは、米国を含むいずれの管轄においても、証券の売買を推奨、またはホールディング・カンパニー株の取得を勧誘するものではありません。